

★国会議員選挙を前にしたベネズエラの政治情勢（2）＝スティーブ・エルナー

米による制裁の強化

トランプ政権が制裁と軍事行動の脅迫を強めるほど、ベネズエラ国民の中にはそれらを拒否する人が増えている。世論調査会社インテルラセス (Hinterlaces) は 2017 年 11 月、ベネズエラ国民の 72% が制裁に反対していると発表した。2020 年 8 月の調査では、その数字が 81% に増加した。この 8 月の調査によると、ベネズエラ国民の 80% が「米国の役割は否定的である」と述べている。

新型コロナ時代での、トランプによる制裁強化は、ナオミ・クラインが呼んでいる「ショックドクトリン」の代表的な例だ。つまり、危機と苦しみの状況は、劇的な変化を押し付けるまたとないユニークな機会になるのである。

コロナウイルスの真っ只中に、トランプ政権は 4 つの石油供給会社にベネズエラでの操業停止を命じた。また、スペインのレプソル社、イタリアのエニ社、インドのリライアンス・インダストリーズ社に付与されていた、現金決済が行われない限り、石油を含む交換取引（スワップ）契約をおこなってもよいという特別「許可」も取り消した。これらのバーター取引の終了は、食料の輸送と発電に使用されるディーゼル燃料をベネズエラから奪うことになる。

ベネズエラの個々人に対する制裁も、ここ数ヶ月で気がかりな方向に進んでいる。以前は、標的は、汚職、弾圧、麻薬密売などの違法行為に関与したとして非難された政府関係の政治家、官僚などだった。しかし今、2020 年には、グアイドー「暫大統領定」への熱意が不十分という理由で、中道派政治家までがトランプ政権から（制裁の）標的にされている。

米財務省は 1 月、野党の主要政党である民主行動党 (AD)、キリスト教社会党 (COPEI)、正義第一党 (Primero Justicia)、大衆意志党 (Voluntad Popular) の中の離脱者 7 人に制裁を科した。彼らは、グアイドーに対する無条件の支持や選挙ボイコットの方針に異議を申し立て始めたからだった。トランプ政権は、離脱者たちが政府の食糧供給プログラムを含む腐敗した取引に従事しているという親グアイドー派の指導者の言葉を額面通りに受け取った。実際、制裁は政治的な動機で行われた。このことは米国のジェームズ・B・ストーリー駐ベネズエラ大使が「ベネズエラの民主主義を弱体化させる者には制裁が科せられる」と警告したとき明らかになった。

ムニューシン米財務長官と米財務省は9月、(ベネズエラへの)制裁はすべて政治に関するものであることをさらに明確にした。関係を断絶した5つの政党の指導者が制裁リストに載せられたのだ。この中には長年、尊敬されてきた民主行動党の党首のベルナベ・グティエレス氏が含まれている。米財務省はこれらの「重要人物」が「野党をニコラス・マドゥーロ政権に所属する政治家の保護の下に置く」計画を実行したと非難した。

懲罰措置を採用するにあたり、トランプ政権は戦術をめぐる(ベネズエラの)党内問題で一方の側に肩入れしている。確かに、野党のさまざまな政党、特にADとPrimera Justicia内では、選挙参加と選挙棄権をめぐる論争が何年も前から行われてきた。2005年の国会選挙ではグティエレスは、党の不参加に疑問を呈した。その時クラウディオ・フェルミンは参加を主張し、そのためにADから追放された。

中道派の影響力は？

政界の両局にいる諸政党が12月の国会議員選挙に向けて分裂した。AD、COPEI、Primero Justicia、およびVoluntad Popularの場合、PSUVが支配する最高裁判所は、選挙に参加する政党の合法性を認めているが、棄権政党は認めていない。

懲罰措置を採用するにあたり、トランプ政権は、党の戦術問題で一方の側に肩入れしている。

トランプ政権は、選挙棄権に加わらない人たちを「取るに足らない政治家たち」と決めつけた。もし、2018年の大統領選挙が、何らかの参考になるなら、棄権はわずか50%余となる。当然のことながら、それは棄権したすべての人が、グアイドーと彼の同盟者を支持していることを意味しない。

選挙棄権派と選挙参加派の戦いは、大きな問題である。ベネズエラの政治システムの正当性を明示的または暗黙裡に認める非左派政党集団の出現は、過去の血なまぐさい戦とはならない、ベネズエラ政治の新時代への道を開く可能性がある。さらに、それはトランプ政権による体制転換の企ての破産を明確に示している。またマドゥーロ政権が独裁以外の何物でもないという(米国の)民主・共和両党指導者の主張は嘘であることを示している。

フェルミンは、野党の党员と指導者の間には意見の違いがあると指摘、「何千人もの活動家が市議会や市長に立候補する可能性を否定されている。棄権主義は、2005年以來、全世代の活動家の活力を奪ってきた」と述べている。

グティエレスによれば、1月にADの各県の書記長が地方レベルで一般活動家の集会を開催した際、「誰もが選挙参加への支持を表明した」という。しかしながら、その結果、ヘンリー・ラモス・アジュップ全国書記長が、選挙棄権の彼の意思を党に無理やり押し付けた。

12月6日の投票率についてのフェルミンとグティエレスの予測は楽観的すぎるかもしれない。国の厳しい経済状況は、特権的な産油国としての以前の地位とは対照的に、多くのベネズエラ国民に影響を与え、現在のシステムの正当性に疑問を抱かせている。さらに、選挙棄権を支持する野党の動揺を過大評価することはできない。

ADだけでなく、2度も大統領候補になったPJ(正義第一党)のエンリケ・カプリレスも今年初めには選挙参加もありえるとしていたが、その後、選挙棄権陣営に転向した。彼らが立場を再考した背景に、米国の制裁への恐れを含む海外からの圧力があることは間違いない。

確かに、国際的な背景は重要な変動要因だ。米州とヨーロッパの政府のほとんどは、右派と保守党の手にあり、ベネズエラの政権転換を求める積極的な役割を果たしてきた。ベネズエラの中道派は、ヨーロッパ、特に相反するメッセージをだしていたスペインの穏健な政府からの支持を望んでいた。しかし、欧州連合は9月、12月の選挙へ監視団を派遣してほしいとのマドゥーロ政権の要請を拒否したことは、中道派に大きな失望となった。

(つづく)

◇スティーブ・エルナー＝元ベネズエラ・オリエンテ大学教授。「ラテンアメリカ展望」誌副編集長。

◇原文・米左派雑誌「ジャコバン・マガジン」10月26日 (翻訳 田中靖宏)

